

[14] ミクロネシア

1. ミクロネシアの概要と開発課題

(1) 概要

ミクロネシアは、1947 年以来、マーシャル、パラオ、北マリアナとともに、米国を施政国とする国際連合の太平洋諸島信託統治地域の一部を構成していたが、1986 年に米国と自由連合協定（コンパクト）を締結し独立、自由連合国家に移行した。

経済面では、農業（コプラ：乾燥ココナツ）と漁業を除き、主だった産業はなく、生活必需品の多くを輸入に依存している。健全なマクロ経済と社会・経済発展のためには、国内産業の育成と消費物資の輸入依存体質からの脱却が重要な鍵となっている。

また、政府歳入の約 5 割はコンパクトに基づく米国からの財政支援である。2003 年 5 月に改訂コンパクトを締結、2004 年 5 月に批准された。米国はこの改訂コンパクトにより、2004 年から 2023 年までの 20 年間に 18 億 4,400 万ドル（毎年 9,200 万ドル）の財政支援を行うこととなった。改訂コンパクトの重要な特徴の 1 つは、信託基金を創設し、資金の積み立てを行うことである。2004 年から 2006 年までの 3 年間は 1,600 万ドル、2007 年以降は 1,600 万ドルに加え毎年一般財政支援より 80 万ドルをこれに上乗せする形で信託基金へ積み立て、改訂協定終了の 2023 年までに 4 億 4,240 万ドルを積み立てる見通しである。改訂コンパクトは 5 年ごとに評価が実施され、最終目標であるミクロネシアの経済的自立を実現するための見直しが行われることとなっている。

我が国との関係では、1914 年以来 1945 年まで我が国が南洋群島の一部として国際連盟による委任を受け統治していた歴史的関係に加え、1979 年以来民間漁業協定が締結されているように、漁業分野でのつながりも深く、我が国とは伝統的な友好関係があり、国づくり、社会・経済発展に向けた我が国による支援・協力への期待が大きい。また、2009 年 5 月に北海道で開催された第 5 回太平洋・島サミット（PALM5: The fifth Pacific Islands Leaders Meeting）にモリ大統領が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

なお、ミクロネシアは、同位のマーシャル、パラオが台湾との外交関係を持っているのに対し、中国との外交関係を維持しており、近年中国からの援助が増加傾向にあるとされる。

(2) 開発課題

2004 年 3 月に開催された第 3 回ミクロネシア経済サミットにおいて提案され、2005 年に策定された「戦略開発計画（SDP: Strategic Development Plan）」では、①民間育成、②公共セクター改善、③教育、④医療、⑤農業、⑥漁業、⑦観光、⑧環境、⑨ジェンダー、⑩社会インフラの整備の 10 項目を重点開発分野として挙げている。

2010 年 5 月 13 日に行われた連邦議会での一般教書演説の中でモリ大統領は、「経済危機の影響はあるものの、最悪な状態からは脱し明るい兆しが見えてきている」と指摘しつつも、「現在も地球温暖化、食料・石油の価格高騰、経済の停滞などミクロネシアが抱えている問題は深刻である」と述べた。その上で、ミクロネシアが今後経済的な自立と持続可能な発展を達成するために必要な取組として、①米国とのコンパクトの見直し、②民間セクター育成に重点を置いた経済再建、③インフラ整備の推進、④グアム市場を活用した市場拡大、⑤観光産業の発展、⑥海外投資・民間セクターの拡大、⑦行政改革（税制改革と予算の見直し）、⑧憲法改正、⑨教育改革、⑩保健・医療の充実、⑪開発援助パートナーとの関係維持、⑫島嶼国との関係強化を挙げた。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	0.1	0.1
出生時の平均余命	(年)	69	66
G N I	総 額 (百万ドル)	272.85	—
	一人あたり (ドル)	2,460	—
経済成長率	(%)	-2.9	3.7
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(米ドル)	—	—
財政収支	(米ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	94.14	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	0.7	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		戦略開発計画 (2004～2023)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	607.15	264.78
	対日輸入 (百万円)	3,024.82	2,844.46
	対日収支 (百万円)	-2,417.67	-2,579.68
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ミクロネシアに在留する日本人数	(人)	107	119
日本に在留するミクロネシア人数	(人)	32	22

ミクロネシア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	32(2008年)	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	39(2008年)	58
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数（10万人あたり）	93(2008年)	190
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	89
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	29
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	—	—
人間開発指数（HDI）		0.614(2010年)	—

2. ミクロネシアに対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

ミクロネシアに対する経済協力は、1979年に民間漁業協定が締結されたことに始まり、海外漁業協力財団（OFCF）が漁業関連施設の支援を開始するとともに、一般無償資金協力や水産無償資金協力を実施されている。また、1988年に青年海外協力隊派遣取極、2005年に技術協力協定が署名された。

（2）意義

ミクロネシアは、我が国と歴史的に深い繋がりがあり、現在数多くの日系人が政財界で指導的な役割を果たしている。このような絆から、友好関係が深く、国際場裡においても多くの場合、我が国を支持しているとともに、社会・経済発展、財政的自立の達成に向けた我が国による援助への期待は高い。また、漁業分野では、我が国はミクロネシアとの間で民間協定を締結している。2004年に設立された「中西部太平洋マグロ類委員会」（WCPFC：Commission for the Conservation and Management of Highly Migratory Fish Stocks in the Western and Central Pacific Ocean）の事務局はミクロネシアのポンペイ州に設置されている。我が国漁船はカツオ・マグロの約8割を、ミクロネシアを含む中西部太平洋マグロ類条約水域で漁獲しており、ミクロネシアは我が国にとって大変重要なパートナー国と言える。以上のことから、二国間の友好関係を重視し、さらに強化発展させていくことは、我が国の対ミクロネシア外交上極めて重要である。

（3）基本方針

我が国は、ミクロネシアとの長い歴史的・経済的友好関係から、2009年5月のPALM5において発表した、我が国支援策における三つの柱（「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」及び「人的交流の強化」）を中心に、ミクロネシアの開発目標・戦略に沿った協力を戦略的に行っていく。

（4）重点分野

（イ）経済基盤の強化：道路・漁港整備支援と保守管理体制の構築等

（ロ）教育：初等教育の教員の質向上

（ハ）行政サービス機能強化：各州開発計画と整合性の取れた国家開発計画システムの構築支援、州レベルでの開発計画システム構築支援等

（ニ）保健：成人病予防に関わる啓蒙活動・健康診断・運動普及、保健医療サービス向上等

(ホ) 環境保全：廃棄物処理体制の改善と住民への啓発活動等

(5) 2009 年度実施分の特徴

ミクロネシアという小島嶼国の経済・社会規模にかんがみ、草の根・人間の安全保障無償資金協力による迅速な協力を重視して実施している。なお、事業の実施にあたっては、経済開発課題に対応した産業振興を優先事項としつつ、環境やジェンダーにも配慮した支援とすることを基本方針としており、現地 ODA タスク・フォースを中心とし、地域社会との密接な関係を築く青年海外協力隊員、シニアボランティア及び OFCF 専門家と協調しつつ事業の遂行に努めている。

3. ミクロネシアにおける援助協調の現状と我が国の関与

前述の通り、ミクロネシアにおける最大の援助国は米国であり、コンパクトとミクロネシア政府の開発計画である「戦略開発計画 (SDP)」に基づく財政支援 (歳入の約 5 割) を実施している。第 2 の援助国である我が国の援助重点分野も SDP と合致しているが、現時点で、ミクロネシアにおいては、援助実施国・機関が限られていることから、公式のドナー会合などは開催されていない。ミクロネシア政府を介して、もしくは、直接、個別に各国ドナーや援助機関が情報交換等を行っている。また、ミクロネシア政府は UNDP の支援により、ODA データベースを構築し、より効果的に海外援助の流れを把握しようと試みている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	3.69	5.47 (4.96)
2006年	—	7.25	4.32 (2.75)
2007年	—	0.67	3.48 (2.43)
2008年	—	9.01	4.07 (2.60)
2009年	—	23.46	2.07
累 計	—	184.51	71.13

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

ミクロネシア

表－5 我が国の対ミクロネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	4.31	3.71	8.02
2006年	－	1.05	4.28	5.33
2007年	－	5.51	3.85	9.36
2008年	－	1.51	3.72	5.23
2009年	－	5.57	3.81	9.38
累 計	-0.43	108.84	87.55	195.92

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ミクロネシア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ミクロネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 77.55	日本 5.70	オーストラリア 1.60	ニュージーランド 0.29	フランス 0.01 ドイツ 0.01	5.70	85.16
2005年	米国 94.08	日本 8.02	オーストラリア 1.75	ニュージーランド 0.35	カナダ 0.20	8.02	104.41
2006年	米国 98.58	日本 5.33	オーストラリア 1.81	ニュージーランド 0.20	ギリシャ 0.01	5.33	105.93
2007年	米国 99.58	日本 9.36	オーストラリア 1.09	カナダ 0.31	ニュージーランド 0.17	9.36	110.60
2008年	米国 79.84	日本 5.23	オーストラリア 1.30	ニュージーランド 0.13	ドイツ 0.03	5.23	86.55

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ミクロネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	ADB 1.00	UNTA 0.14	－	－	－	－	1.14
2005年	ADB 1.62	UNTA 0.32	GEF 0.23	－	－	－	2.17
2006年	ADB 2.33	UNTA 0.13	CEC 0.07	－	－	－	2.53
2007年	ADB 3.24	CEC 0.69	UNTA 0.30	－	－	－	4.23
2008年	CEC 4.29	ADB 3.01	UNTA 0.03	－	－	－	7.33

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	なし	140.43億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	56.31億円 研修員受入 320人 専門家派遣 76人 調査団派遣 275人 機材供与 383.06百万円 協力隊派遣 231人 その他ボランティア 10人
2005年	なし	3.69億円 ボンベイ州周回道路整備計画 (2/2) (国債2/2) (3.51) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.18)	5.47億円 (4.96億円) 研修員受入 32人 (28人) 専門家派遣 2人 (1人) 調査団派遣 65人 (50人) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (5人)
2006年	なし	7.25億円 ウエノ港整備計画 (7.25) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.00)	4.32億円 (2.75億円) 研修員受入 32人 (21人) 専門家派遣 14人 調査団派遣 34人 (2人) 機材供与 44.91百万円 (44.91百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (4人)
2007年	なし	0.67億円 ボンベイ国際空港改善計画 (詳細設計) (0.58) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.09)	3.48億円 (2.43億円) 研修員受入 21人 (20人) 専門家派遣 3人 (1人) 調査団派遣 29人 (14人) 機材供与 28.00百万円 (3.78百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (1人)
2008年	なし	9.01億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (2.00) ボンベイ国際空港改善計画 (国債1/3) (6.56) 草の根文化無償 (1件) (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.44)	4.07億円 (2.60億円) 研修員受入 83人 (58人) 専門家派遣 4人 (1人) 調査団派遣 63人 (7人) 機材供与 24.11百万円 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (3人)
2009年	なし	23.46億円 ボンベイ国際空港改善計画 (国債2/3) (17.67) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.30) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.49)	2.07億円 研修員受入 18人 専門家派遣 2人 協力隊派遣 10人 その他ボランティア 8人
2009年度までの累計	なし	184.51億円	71.13億円 研修員受入 465人 専門家派遣 81人 調査団派遣 348人 機材供与 431.74百万円 協力隊派遣 301人 その他ボランティア 31人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

ミクロネシア

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
漁業訓練計画	00. 8～06. 1

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋沿岸諸国海域海洋資源調査	04. 4～06. 3
ボンベイ 空港改善計画調査	05. 4～06. 6

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
コスラエ州レラ市農業開発支援計画 ヤップ州零細漁業振興支援計画 コスラエ州中央廃棄物処分場機材整備計画 チューク州サラメンチューク・アカデミー通学支援計画 チューク州ウエノ島廃棄物管理改善計画 ボンベイ州コロニア市廃棄物処理場機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1023頁に記載。